

2161
IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of: **Akio ISHIKAWA, et al.**

Serial No.: **09/817,033**

Group Art Unit: **2161**

Filed: **March 27, 2001**

For: **COMPETITIVE BUYING AND SELLING SYSTEM, IT'S CONTROL METHOD, AND
RECORDING MEDIA HAVING ITS CONTROL PROGRAMS RECORDED
THEREON**

CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Date: May 18, 2001

Sir:

The benefit of the filing dates of the following prior foreign applications is hereby requested
for the above-identified application, and the priority provided in 35 U.S.C. 119 is hereby claimed:

JAPANESE APPLICATION NO. 2000-093539, Filed March 30, 2000

JAPANESE APPLICATION NO. 2000-296063, Filed September 28, 2000

In support of these claims, the requisite certified copies of said original foreign applications
are filed herewith.

It is requested that the file of these applications be marked to indicate that the applicants have
complied with the requirements of 35 U.S.C. 119 and that the Patent and Trademark Office kindly
acknowledge receipt of said documents. In the event that any fees are due in connection with this
paper, please charge our Deposit Account No. 01-2340.

Respectfully submitted,

**ARMSTRONG, WESTERMAN, HATTORI,
McLELAND & NAUGHTON, LLP**

William L. Brooks

William L. Brooks
Attorney for Applicants
Reg. No. 34,129

Atty. Docket No. 010430
1725 K Street, N.W., Suite 1000
Washington, DC 20006
Tel: (202) 659-2930
Fax: (202) 887-0357
WLB/ll

RECEIVED
MAY 22 2001
Technology Center 2100



日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2 0 0 0 年 3 月 3 0 日

出 願 番 号

Application Number:

特 願 2 0 0 0 - 0 9 3 5 3 9

出 願 人

Applicant (s):

株式会社ディーディーアイ

RECEIVED

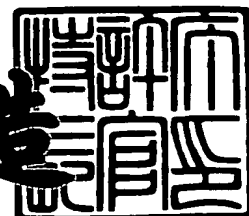
MAY 2 2 2001

Technology Center 2100

2 0 0 1 年 2 月 1 6 日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出 証 番 号 出 証 特 2 0 0 1 - 3 0 0 8 3 9 2

【書類名】 特許願

【整理番号】 P-8407

【提出日】 平成12年 3月30日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 埼玉県上福岡市大原二丁目 1 番 1 5 号 株式会社ケイデ
 ィディ研究所内

 【氏名】 石川 彰夫

【発明者】

 【住所又は居所】 埼玉県上福岡市大原二丁目 1 番 1 5 号 株式会社ケイデ
 ィディ研究所内

 【氏名】 小西 聡

【発明者】

 【住所又は居所】 埼玉県上福岡市大原二丁目 1 番 1 5 号 株式会社ケイデ
 ィディ研究所内

 【氏名】 中村 元

【特許出願人】

 【識別番号】 000001214

 【氏名又は名称】 ケイディディ株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100074930

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 山本 恵一

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 001742

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9800933

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 不当な入札価格で落札しにくい競争売買システム、その制御方法及びその制御プログラムを記録した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 サーバが、売買対象とその落札評価関数とを複数のクライアントへ公開する第 1 の段階と、

前記クライアントが、参加者に、前記落札評価関数を用いて前記売買対象とその入札価格とを決定させ、前記サーバへ通知する第 2 の段階と、

前記サーバが、前記クライアントから通知された全ての入札価格の中から、前記落札評価関数に基づいて最高の評価値を示した参加者を落札する第 3 の段階とを有することを特徴とする、不当な入札価格で落札しにくい競争売買システムの制御方法。

【請求項 2】 前記落札評価関数は、過去の単位量当たりの入札価格と、過去に落札した資源の利用効率とに基づくものであることを特徴とする請求項 1 に記載の競争売買システムの制御方法。

【請求項 3】 前記落札評価関数は、更に今回の入札における資源占有率に基づくものであることを特徴とする請求項 2 に記載の競争売買システムの制御方法。

【請求項 4】 前記落札評価関数は、前記過去の単位量当たりの入札価格と、前記過去に落札した資源の利用効率とを掛算する関数であることを特徴とする請求項 2 に記載の競争売買システムの制御方法。

【請求項 5】 前記落札評価関数は、前記掛算値から前記今回の入札における資源占有率を除算する関数であることを特徴とする請求項 4 に記載の競争売買システムの制御方法。

【請求項 6】 一斉入札方法と、競争入札方法とに適用できることを特等とする請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の競争売買システムの制御方法。

【請求項 7】 売買対象とその落札評価関数とを複数のクライアントへ公開する第 1 の手段と、該クライアントから通知された全ての入札価格の中から、落札評価関数に基づいて最高の評価値を示した参加者を落札する第 3 の手段とを有

するサーバと、

参加者に、前記落札評価関数を用いて前記売買対象とその入札価格とを決定させ、サーバへ通知する第2の手段を有するクライアントとを有することを特徴とする競争売買システム。

【請求項8】 売買対象とその落札評価関数とを複数のクライアントへ公開する第1の制御プログラムと、該クライアントから通知された全ての入札価格の中から、落札評価関数に基づいて最高の評価値を示した参加者を落札する第3の制御プログラムとを有することを特徴とする競争売買システムのサーバ側プログラムと、

参加者に、前記落札評価関数を用いて前記売買対象とその入札価格とを決定させ、サーバへ通知する第2の制御プログラムを有することを特徴とする競争売買システムのクライアント側プログラムとを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、競争売買システム、その制御方法及びその制御プログラムを記録した記録媒体に関する。

【0002】

【従来技術】

従来の競争売買システムでは、不自然な入札価格や資源の独占を回避する方法として、入札価格に上限又は下限値を定めていた。しかしながら、参加者にその上限又は下限値を公表した場合、入札価格がその上限又は下限値に集中し、落札者を特定できなくなる可能性がある。通常は、そのような事態を避けるために入札価格の上限又は下限値を公表しない。従って、この場合、参加者がその上限又は下限値を推定する必要があり、ノウハウを持たない参加者は落札が困難になる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

本来、価格は、参加者の公正かつ自由な競争を通じて形成されるべきである。

しかしながら、一部の不良参加者による資源の独占及びそれに伴う他の参加者の締め出しが行われた場合、その公正かつ自由な環境が失われてしまう恐れがある。また、資源の独占を意図した不良参加者は、不自然な入札価格を提示することにより他の参加者の締め出しを図るので、落札価格が不安定になる可能性がある。

【0004】

そこで、本発明は、このような不自然な入札価格や資源の独占を回避し、落札価格を安定させ、参加者が入札しやすい環境を提供する競争売買システムを提案する。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明の競争売買システムは、サーバが、売買対象とその落札評価関数とを複数のクライアントへ公開する第1の段階と、クライアントが、参加者に、落札評価関数を用いて売買対象とその入札価格とを決定させ、サーバへ通知する第2の段階と、サーバが、クライアントから通知された全ての入札価格の中から、落札評価関数に基づいて最高の評価値を示した参加者を落札する第3の段階とを有するものである。この落札評価関数は、発注者が様々な諸条件を考慮して決定することができるので、単に入札価格だけで落札者を決定する必要がない。また、入札価格以外の面から、発注者の利益をより増大させる効果が期待できる。更に、この落札評価関数を公開しているために、参加者自身で評価値を算出することができ、より高い評価値となるように入札価格等を決定することができる。本発明では、具体的には、優良参加者が落札に有利となり、不自然な入札価格や資源の独占を期待する不良参加者が排除されるような関数を設定することができる。

【0006】

本発明の他の実施形態によれば、落札評価関数は、過去の単位量当たりの入札価格と、過去に落札した資源の利用効率とに基づくことも好ましい。また、落札評価関数は、過去の単位量当たりの入札価格と、過去に落札した資源の利用効率とを掛算する関数であってもよい。これにより、過去の入札価格と極端に異なる価格で今回の入札に参加しようとする者、又は過去に落札している資源を十分に

利用していないにも関わらず今回の入札に参加しようとする者等は、より高価格な入札価格で入札しなければ落札できないようにすることもできる。前者としては、例えば、過去の入札価格は低価格であったものの、今回の入札には資源の独占を目的として高価格で入札しようとする者がある。後者としては、例えば、過去に一定の通信資源を落札したけれども、十分にその帯域を利用していない者がある。

【 0 0 0 7 】

本発明の他の実施形態によれば、落札評価関数は、更に今回の入札における資源占有率に基づくことも好ましい。これにより、資源の独占を目的とする者等は、より高価格な入札価格で入札しなければ落札できないようにすることもできる。また、落札評価関数は、前述の掛算値から今回の入札における資源占有率を除算する関数であってもよい。

【 0 0 0 8 】

本発明の他の実施形態によれば、一斉入札方法と、競争入札方法との両方に適用できる。

【 0 0 0 9 】

また、本発明の競争売買システムによれば、売買対象とその落札評価関数とを複数のクライアントへ公開する第1の手段と、該クライアントから通知された全ての入札価格の中から、落札評価関数に基づいて最高の評価値を示した参加者を落札する第3の手段とを有するサーバと、参加者に、前記落札評価関数を用いて前記売買対象とその入札価格とを決定させ、サーバへ通知する第2の手段を有するクライアントとを有する。

【 0 0 1 0 】

更に、本発明の競争売買システムの制御プログラムを記録した記録媒体によれば、売買対象とその落札評価関数とを複数のクライアントへ公開する第1の制御プログラムと、該クライアントから通知された全ての入札価格の中から、落札評価関数に基づいて最高の評価値を示した参加者を落札する第3の制御プログラムとを有するサーバ側プログラムと、参加者に、前記落札評価関数を用いて前記売買対象とその入札価格とを決定させ、サーバへ通知する第2の制御プログラムを

有するクライアント側プログラムとを有する。

【0011】

【発明の実施の形態】

最初に、各用語について定義する。「入札」とは、入札参加者の中から、発注者が設定した予定価格の範囲内で、最高又は最低の価格をもって入札した者を契約の相手方とし、その入札価格を契約価格とする制度をいう。入札の方法は、他の入札参加者の入札価格を参照できず、各入札参加者1回のみの入札で開札を行う「一斉入札」、又は他の入札参加者の入札価格を参照して自身の入札価格を順次変更することを認める「競争入札」がある。提案方式は、どちらの入札方法でも利用可能である。

【0012】

「発注者」とは、入札対象を提示し、入札参加者を募集する1個の主体をいう。予定価格を設定し、その範囲内で最高又は最低の入札価格を提示した入札参加者に入札対象を売却し、利益を得る。この売却額が高いほど又は低いほど利益が多くなる。

【0013】

「入札参加者」（以下「参加者」という）とは、発注者が提示した入札対象の資源の落札を目的として、入札を行う複数の主体をいう。参加者が、入札価格に関する情報について情報交換を行い、又はそれら参加者を構成員とする事業者団体がかかる情報について、収集・提供し、又はそれら参加者間の情報交換を促進することはないものとする。

【0014】

「入札対象」とは、発注者が提示し、参加者がその資源の落札を目的として入札を行う商品又は役務をいう。以下の2通りの場合が考えられる。

- (1) 単独の不可分な商品又は役務：落札者は、最高の入札価格を提示した1人のみである。例えば、絵画、骨董品等がある。
- (2) 複数の分配可能な資源を持つ商品又は役務：落札者は、入札価格が上位の複数が存在し得る。発注者は、特定の1参加者が入札対象の資源を独占する状態を避け、できるだけ多くの参加者に資源を分配する状態を目指すものとする。落

札者が多い方が、長期的な参加者の増加及び利益の増大を期待できるためである。例えば、ネットワークの帯域等がある。

【0015】

「優良参加者」とは、毎回の入札において、合理的な価格で入札する参加者をいう。入札対象が複数に分配可能な資源を持つ場合は、その資源の一部に対し入札する参加者である。

【0016】

「新参加者」とは、過去の入札に参加したことのない参加者をいう。

【0017】

「不良参加者」とは、過去の入札実績から考えて、非合理的な高価格で入札する参加者をいう。入札対象が複数に分配可能な資源を持つ場合は、その資源の独占を目的とする参加者をいう。

【0018】

「実績重み評価関数」即ち「落札評価関数」とは、各参加者の今回の入札内容に対し、過去の入札内容と落札した資源の使用状況を考慮して、その参加者に対する発注者の評価値を算出する関数をいう。発注者が設定し、参加者にはあらかじめ提示してあるものとする。

【0019】

図1は、本発明の競争売買システムの制御シーケンス図である。これは、以下の3段階の処理によって構成される。

(1) サーバが、売買対象とその落札評価関数とを複数のクライアントへ公開する。

(2) クライアントが、参加者に、売買対象とその落札価格とを決定させ、サーバへ通知する。

(3) サーバが、クライアントから通知された全ての落札価格の中から、落札評価関数に基づいて最高値となる落札価格を示した参加者を選択する。

【0020】

ここで、落札評価関数、即ち実績重み評価関数について説明する。この関数は、各参加者の過去の入札結果と落札した資源の使用状況から学習し、今回その参

加者が可能な入札価格を推定する。推定の基準として、発注者が実績重み評価関数を設定し、予め参加者に公開する。

【0021】

パラメータは、以下のものを使用する。

n : 入札回。前回の入札を1回前の入札 ($n=1$)、今回の入札を0回前の入札 ($n=0$) と考える。

B_n : n 回前の入札における入札価格。

W_n : n 回前の入札における入札対象物の資源量。

R_n : n 回前の入札において落札した資源の使用効率 ($0, 0 \leq R_0 \leq 1, 0$)。落札できなかった場合 $R_0 = 0, 0$ とする。

N : 過去の入札参加回数。入札参加回数が多過ぎる場合は、 N 回前の入札から今回の入札までに回数を限定して着目し、 $N=1$ 回前以前の入札を無視してもよい。

M : 今回の入札における資源占有率。入札対象が単独の不可分な商品又は役務である場合は、 $M=1, 0$ とする。

E : 各参加者に対する評価値。

【0022】

次に、落札評価関数の実施形態について説明する。いずれの例でも、入札価格の上限値を定め、それ以上の入札価格は範囲外であるとして、評価値を算出せずに除外することができる。

【0023】

最も簡単な落札評価関数の例として、以下の式がある。

【0024】

【数1】

$$E = \frac{\sum_{n=0}^N \frac{B_n}{W_n} (1 + R_n)}{M(N+1)}$$

【0025】

この落札評価関数は、過去（今回も含む）の単位量当たりの入札価格 ($B_n /$

W_n) と、過去に落札した資源の利用効率 $(1 + R_n)$ とを掛算し、過去の 1 回の入札当たりの評価値を求め、その評価値を今回の入札における資源占有率 (M) で除算したものである。過去に少額の入札しかしなかった参加者が、今回他の参加者の締め出しを意図して高額の入札をしても、評価値は低くなる。評価値を高めるために、更に高額の入札価格を設定したとしても、入札価格の上限値があるので除外される。また、落札に成功した回は、落札した資源の使用率に応じて 2 重に加算するので、過去に落札に成功した割合が多いほど評価値は高くなる。

【0026】

更に、この落札評価関数を用いた場合、入札価格の吊り上げを目的としたサクラは、過去の落札回数が少ないので不利となる。これは、必要以上に入札価格を吊り上げられないという点で、参加者の利益となる。

【0027】

また、新参加者を有利にするためには、前述の式の $R_0 = 0$ にすることができ。最初の例の評価関数に改良を加え、新参加者が有利になるようにした評価関数である。参加者を増やす効果があり、長期的には、発注者の利益になる。

【0028】

次に、価格維持傾向のある落札評価関数の例として、以下の式がある。

【0029】

【数 2】

$$E = \frac{\frac{B_0}{W_0}(1 + R') + \sum_{n=1}^N \frac{B_n}{W_n}(1 + R_n)}{M(N+1)} \quad (R' = \frac{\frac{B_1}{W_1}}{\sum_{n=2}^N \frac{B_n}{W_n}(1 + R_n)}, \text{ただし } R' \leq 1.0)$$

【0030】

この落札評価関数では、過去に高価格で入札していた参加者ほど、一旦入札価格を下げると、次回での評価値の下落が激しくなる評価関数である。高価格の入札者は、次回以降の入札でも評価値を維持するために、高価格の入札を継続する傾向が生じ、発注者の利益増につながる。

【0031】

次に、落札者の決定について説明する。発注者は、ネットワーク上での参加者の立ち会い等の下で、開札を行う。開札後、参加者の入札価格は公開され、次回の入札の落札評価関数に反映される。各参加者の入札価格を、落札評価関数に入力し、評価値を求める。

【 0 0 3 2 】

一斉入札の場合は、発注者は、評価値が最高となる者を契約の相手方とし、その入札価格を契約価格とする。

【 0 0 3 3 】

競争入札の場合は、発注者がその時点での最高評価値を提示するとともに、参加者も自分の入札価格から評価値を計算し、その時点での最高評価値を越えるように入札価格を決定するか、さもなくば降りなければならない。

【 0 0 3 4 】

参加者は、公開された価格に基づいて、発注者が使用した評価値を検算し、落札結果に問題がないか確認することができるものとする。

【 0 0 3 5 】

前述した競争売買システムの一実施形態を説明する。売買対象がネットワークの帯域であり、発注者がそのネットワークを所有する通信事業者であるとし、参加者は、そのネットワークを購入してサービスの提供に利用することを目的としている場合を考える。入札対象ネットワークの全帯域を1参加者が落札してしまえば、その参加者のみがサービスを提供可能となり、その利益を独占してしまうことになる。このように、不良参加者は、全帯域の落札を目的として、不自然に高い入札価格を提示する。本発明によれば、通信事業者は落札評価関数を設定し、参加者に公表する。各参加者は、入札価格を落札評価関数に与えて得られた評価値を検討することができる。開札後、通信事業者は、各参加者の今回の入札価格と過去の入札価格及び落札帯域の使用状況から、各参加者の評価値を算出する。発注者は、評価値が最高の参加者を落札者とし、その参加者と契約する。

【 0 0 3 6 】

前述した本発明の種々の実施形態において、当業者によれば、本発明の技術思想及び見地の範囲の種々の変更、修正及び省略は容易に行うことができる。前述

の説明はあくまで例であって、何ら制約しようとするものではない。本発明は、特許請求の範囲及びその均等物として限定するものにのみ制約される。

【 0 0 3 7 】

【発明の効果】

以上、詳細に説明したように、本発明の競争売買システム、その制御方法及びその制御プログラムを記録した記録媒体によれば、各入札参加者の過去の入札価格の履歴を考慮して今回の入札価格を補正することにより、不自然な入札価格や資源の独占を回避し、落札価格を安定させ、参加者が入札しやすい環境が提供される。

【 0 0 3 8 】

発注者の利益としては、適切な落札評価関数を設定することにより、不良参加者よりも優良参加者の方が落札に有利となる状況を実現できる。結果として、不自然な高価格で入札する不良参加者を排除し、特定の参加者による資源の独占を回避することができる。また、参加者が、将来の落札を少しでも有利にするため、普段から高額の入札価格を設定するようになる。結果として、発注者の利益は増大する。

【 0 0 3 9 】

一方、参加者の利益としては、不良参加者が排除されることにより、不自然に高額な入札は行われにくくなる。結果として、入札価格が安定し、参加者が入札しやすい環境を整えることができる。

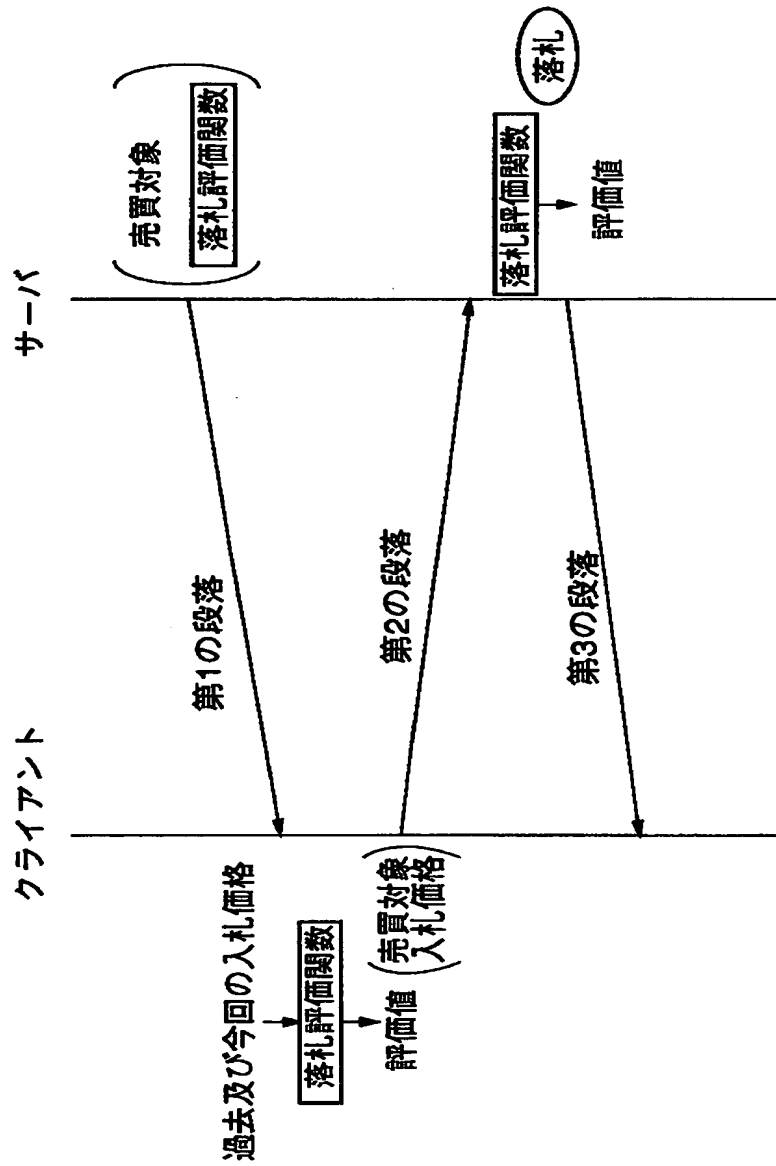
【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の競争売買システムの制御シーケンス図である。

【書類名】 図面

【図 1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 不自然な入札価格や資源の独占を回避し、落札価格を安定させ、参加者が入札しやすい環境を提供する競争売買システムを提案する。

【解決手段】 サーバが、売買対象とその落札評価関数とを複数のクライアントへ公開する第1の段階と、クライアントが、参加者に、落札評価関数を用いて売買対象とその入札価格とを決定させ、サーバへ通知する第2の段階と、サーバが、クライアントから通知された全ての入札価格の中から、落札評価関数に基づいて最高の評価値を示した参加者を落札する第3の段階とを有する。落札評価関数は、過去の単位量当たりの入札価格と、過去に落札した資源の利用効率とに基づくものである。また、落札評価関数は、更に今回の入札における資源占有率に基づくものである。

【選択図】 図1

【書類名】 出願人名義変更届（一般承継）

【提出日】 平成12年10月18日

【あて先】 特許庁長官 及川耕造 殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2000- 93539

【承継人】

【識別番号】 000208891

【住所又は居所】 東京都千代田区一番町 8 番地

【電話番号】 03-3347-7109

【連絡先】 ファックス番号 0 3 - 3 3 4 7 - 7 2 5 6

【氏名又は名称】 株式会社ディーディーアイ

【代表者】 奥山 雄材

【提出物件の目録】

【物件名】 権利の承継を証明する書面 1

履歴事項全部証明書

(A)10001980133



東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

(A)10001980268



商 号	第二電電株式会社	
	株式会社ディーディーアイ	平成12年10月 1日変更 平成12年10月 2日登記
本 店	東京都千代田区一番町8番地	
公告をする方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する	
会社成立の年月日	昭和59年6月1日	
目 的	(1) 電気通信事業法に定める電気通信事業 (2) 電気通信に関する機器の開発、製造及び販売 (3) 電気通信に関するソフトウェアの開発、製作及び販売 (4) 前各号に付帯又は関連する一切の業務	
	(1) 電気通信事業法に定める電気通信事業 (2) 電気通信に関する機器の開発、製造及び販売 (3) 電気通信に関するソフトウェアの開発、製作及び販売 (4) 前各号に付帯又は関連する一切の業務 平成12年 5月 8日許可 平成12年 5月 8日更正	
	(1) 電気通信事業法に定める電気通信事業 (2) 電気通信に関する機器の研究、開発、製造、運用、保守、販売及び賃貸 (3) 電気通信に関するソフトウェアの研究、開発、製作、運用、保守、販売及び賃貸 (4) 電気通信に関する市場調査及びシステムの開発 (5) 電気通信設備及びこれに附帯する設備の研究、開発、製作、設置 (電気通信設備の高速道路への設置を含む)、運用、メンテナンス、販売、賃貸及びこれらの請負 (6) 海底ケーブル及びこれに附帯する設備の研究、開発、設計、敷設、建築、設置、運用、保守、販売、賃貸及びこれらの請負 (7) 電気通信工事、土木工事、建築工事の設計、施工、監理及びこれらの請負 (8) 海洋の測量、調査及びこれらの請負 (9) 情報処理サービス業及び情報提供サービス業 (10) 前各号に関連するコンサルティング及びシステム・エンジニアリング (11) 通信回線を利用した事務連絡代行、受注等取次・代行業務、通訳、会議サービス及び文書翻訳事業 (12) 国内外の電気通信事業等に関する情報収集、調査研究 (13) 不動産の利用及び駐車場業 (14) 金融業 (15) 各種料金の請求収納代理業	

整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1/13

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	<p>(16) 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務</p> <p>(17) 旅行業、国際・国内航空貨物取扱代理店業</p> <p>(18) 労働者派遣業</p> <p>(19) 倉庫業及び通関業</p> <p>(20) 出版業</p> <p>(21) 飲食店、医薬品・日用雑貨品販売店、宿泊施設、スポーツ施設、会議室、宴会会場等の経営</p> <p>(22) 事務用機器、事務用消耗品、図書、雑誌、自動車、家庭用電気製品、食品等の輸出入、販売、リース、レンタル及び割賦販売</p> <p>(23) 電気通信、語学、コンピューター技術、資格検定試験対策教育等に関する教育、訓練の企画、立案及び実施</p> <p>(24) 工業所有権、技術ノウハウ、ソフトウェア、著作権等の無体財産権の権利化企画、取得、管理、仲介及び販売、並びにこれら無体財産権の関連技術情報の調査、分析及び販売</p> <p>(25) 広告業</p> <p>(26) 前各号に附帯又は関連する一切の事業その他前各号の目的を達成するために必要な事業を営むことができる</p> <p>平成12年10月 1日変更 平成12年10月 2日登記</p>
	<p>(1) 電気通信事業法に定める電気通信事業</p> <p>(2) 電気通信に関する機器の研究、開発、製造、運用、保守、販売及び賃貸</p> <p>(3) 電気通信に関するソフトウェアの研究、開発、製作、運用、保守、販売及び賃貸</p> <p>(4) 電気通信に関する市場調査及びシステムの開発</p> <p>(5) 電気通信設備及びこれに附帯する設備の研究、開発、製作、設置（電気通信設備の高速道路への設置を含む）、運用、メンテナンス、販売、賃貸及びこれらの請負</p> <p>(6) 海底ケーブル及びこれに附帯する設備の研究、開発、設計、敷設、建築、設置、運用、保守、販売、賃貸及びこれらの請負</p> <p>(7) 電気通信工事、土木工事、建築工事の設計、施工、監理及びこれらの請負</p> <p>(8) 海洋の測量、調査及びこれらの請負</p> <p>(9) 情報処理サービス業及び情報提供サービス業</p> <p>(10) 前各号に関連するコンサルティング及びシステム・エンジニアリング</p> <p>(11) 通信回線を利用した事務連絡代行、受注等取次・代行業務、通訳、会議サービス及び文書翻訳事業</p> <p>(12) 国内外の電気通信事業等に関する情報収集、調査研究</p> <p>(13) 不動産の利用及び駐車場業</p> <p>(14) 金融業</p> <p>(15) 各種料金の請求収納代理業</p> <p>(16) 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務</p> <p>(17) 旅行業、国際・国内航空貨物取扱代理店業</p> <p>(18) 労働者派遣業</p> <p>(19) 倉庫業及び通関業</p> <p>(20) 出版業</p> <p>(21) 飲食店、医薬品・日用雑貨品販売店、宿泊施設、スポーツ施設、会議室、宴会会場等の経営</p> <p>(22) 事務用機器、事務用消耗品、図書、雑誌、自動車、家庭用電気製品、食品等の輸出入、販売、リース、レンタル及び割賦販売</p> <p>(23) 電気通信、語学、コンピューター技術、資格検定試験対策教育等に関する業務</p>

整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

2/13

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	<p>関する教育、訓練の企画、立案及び実施 (24) 工業所有権、技術ノウハウ、ソフトウェア、著作権等の無体財産権の権利化企画、取得、管理、仲介及び販売、並びにこれら無体財産権の関連技術情報の調査、分析及び販売 (25) 広告業 (26) 前各号に附帯又は関連する一切の事業その他前各号の目的を達成するために必要な事業を営むことができる 平成12年10月 4日許可 平成12年10月 4日更正</p>	
額面株式1株の金額	金5000円	
発行する株式の総数	700万株	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 227万4442株	
	発行済株式の総数 239万7890株	平成12年 9月30日変更 平成12年10月 2日登記
	発行済株式の総数 374万3150.60株	平成12年10月 2日登記
資本の額	金726億3492万6000円	
	金1326億3682万6400円	平成12年 9月30日変更 平成12年10月 2日登記
	金1393億6312万9400円	平成12年10月 2日登記
名義書換代理人の氏名及び住所並びに営業所	<p>東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社証券代行部</p>	
役員に関する事項	取締役 稲盛和夫	平成 9年 6月27日重任
	取締役 稲盛和夫	平成11年 6月29日重任 平成11年 7月 7日登記

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	取締役	奥 山 雄 材	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役	奥 山 雄 材	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	日 沖 昭	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役	日 沖 昭	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	小 野 寺 正	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役	小 野 寺 正	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	三 野 正 博	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役	三 野 正 博	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	樽 原 常 榮	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役	樽 原 常 榮	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	下 坂 博 信	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
			平成11年 6 月 2 9 日退任
			平成11年 7 月 7 日登記

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	<u>取締役</u> 種野 晴 夫	平成 9年 6月27日重任
	<u>取締役</u> 種野 晴 夫	平成11年 6月29日重任
		平成11年 7月 7日登記
	<u>取締役</u> 小 山 倭 郎	平成 9年 6月27日就任
		平成11年 6月29日退任
	<u>取締役</u> 山 本 正 之	平成11年 7月 7日登記
		平成 9年 6月27日就任
	<u>取締役</u> 片 岡 増 美	
		平成11年 6月29日退任
		平成11年 7月 7日登記
		平成 9年 6月27日重任
	<u>取締役</u> 木 下 龍 一	
		平成11年 6月29日重任
		平成11年 7月 7日登記
		平成 9年 6月27日重任
	<u>取締役</u> 中 野 伸 彦	
		平成11年 6月29日重任
		平成11年 7月 7日登記

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	<u>取締役</u> 福 岡 俊 一	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
		平成 1 1 年 6 月 2 9 日退任
		平成 1 1 年 7 月 7 日登記
	<u>取締役</u> 橘 薫	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
		平成 1 1 年 6 月 2 9 日重任
	取締役 橘 薫	平成 1 1 年 7 月 7 日登記
		平成 1 1 年 6 月 2 9 日重任
	<u>取締役</u> 藤 澤 迪 夫	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
		平成 1 1 年 6 月 2 9 日重任
	<u>取締役</u> 藤 澤 迪 夫	平成 1 1 年 7 月 7 日登記
		平成 1 2 年 6 月 2 8 日辞任
	<u>取締役</u> 酒 井 博	平成 1 2 年 7 月 6 日登記
		平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役 酒 井 博	平成 1 1 年 6 月 2 9 日重任
		平成 1 1 年 7 月 7 日登記
	<u>取締役</u> 森 田 敏 行	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
		平成 1 1 年 6 月 2 9 日重任
	取締役 森 田 敏 行	平成 1 1 年 7 月 7 日登記
		平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	<u>取締役</u> 両 角 寛 文	平成 1 1 年 6 月 2 9 日重任
		平成 1 1 年 7 月 7 日登記
	取締役 両 角 寛 文	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
		平成 1 1 年 6 月 2 9 日重任
		平成 1 1 年 7 月 7 日登記

整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

6/13

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	取締役	那 須 角 忠	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役	那 須 角 忠	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
			平成12年 6 月 2 8 日辞任
			平成12年 7 月 6 日登記
	取締役	浜 田 聖 治	平成 9 年 6 月 2 7 日就任
	取締役	浜 田 聖 治	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	左 藤 清	平成 9 年 6 月 2 7 日就任
	取締役	左 藤 清	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	北 迫 忠 志	平成 9 年 6 月 2 7 日就任
	取締役	北 迫 忠 志	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	飯 田 亮	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役	飯 田 亮	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記
	取締役	牛 尾 治 朗	平成 9 年 6 月 2 7 日重任
	取締役	牛 尾 治 朗	平成11年 6 月 2 9 日重任
			平成11年 7 月 7 日登記

整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

7/13

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	取締役	伊藤 謙介	平成 9年 6月27日重任
	取締役	伊藤 謙介	平成11年 6月29日重任
			平成11年 7月 7日登記
			平成12年 6月28日辞任
			平成12年 7月 6日登記
	取締役	大賀 典雄	平成 9年 6月27日重任
	取締役	大賀 典雄	平成11年 6月29日重任
			平成11年 7月 7日登記
	取締役	西口 泰夫	平成 9年 6月27日就任
	取締役	西口 泰夫	平成11年 6月29日重任
			平成11年 7月 7日登記
	取締役	山本 正博	平成 9年 6月27日就任
	取締役	山本 正博	平成11年 6月29日重任
			平成11年 7月 7日登記
	取締役	梅村 正廣	平成 9年 6月27日就任
	取締役	梅村 正廣	平成11年 6月29日重任
			平成11年 7月 7日登記
	取締役	野村 一	平成10年 6月26日就任
	取締役	野村 一	平成11年 6月29日重任
			平成11年 7月 7日登記

整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

8/13

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

取締役	岡田 健	平成11年 6月29日就任
		平成11年 7月 7日登記
取締役	館野 修	平成11年 6月29日就任
		平成11年 7月 7日登記
取締役	津田 裕士	平成11年 6月29日就任
		平成11年 7月 7日登記
取締役	白井 清英	平成12年 6月28日就任
		平成12年 7月 6日登記
取締役	北川 洋	平成12年 6月28日就任
		平成12年 7月 6日登記
取締役	石川 雄三	平成12年 6月28日就任
		平成12年 7月 6日登記
取締役	久木 壽男	平成12年 6月28日就任
		平成12年 7月 6日登記
取締役	豊田 章一郎	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	西本 正	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	土居 正雄	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	酒井 進児	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	岩崎 欣二	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	大橋 博	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記

整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

9/13

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

取締役	平 田 康 夫	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	起 橋 俊 男	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	柏 村 肇	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	中 垣 良 則	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	田 中 成 欣	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	霜 島 稜	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	大 島 誠 一 郎	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	松 平 恒 和	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	塚 田 一 幸	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	西 海 彰	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	赤 津 信 夫	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	村 上 仁 己	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
取締役	伊 藤 明	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記

整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

10/13

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

取締役 伊 藤 泰 彦	平成12年10月 1日就任
	平成12年10月 2日登記
取締役 金 子 知 好	平成12年10月 1日就任
	平成12年10月 2日登記
取締役 神 鳥 矩 行	平成12年10月 1日就任
	平成12年10月 2日登記
取締役 井 上 幾 由	平成12年10月 1日就任
	平成12年10月 2日登記
<u>東京都府中市八幡町二丁目12番地の45</u> 代表取締役 奥 山 雄 材	平成 9年 6月27日重任
東京都府中市八幡町二丁目12番地の45 代表取締役 奥 山 雄 材	平成11年 6月29日重任
	平成11年 7月 7日登記
<u>横浜市青葉区新石川二丁目17番地22</u> 代表取締役 日 沖 昭	平成 9年 6月27日就任
	平成11年 6月29日重任
	平成11年 7月 7日登記
	平成11年 8月 2日辞任
<u>横浜市青葉区新石川二丁目17番地22</u> 代表取締役 日 沖 昭	平成11年 8月 9日登記
<u>東京都練馬区小竹町二丁目77番1号</u> 代表取締役 小 野 寺 正	平成 9年 6月27日就任
東京都練馬区小竹町二丁目77番1号 代表取締役 小 野 寺 正	平成11年 6月29日重任
	平成11年 7月 7日登記
<u>千葉県船橋市夏見台三丁目10番3棟305号</u> 代表取締役 種 野 晴 夫	平成10年 6月26日就任
千葉県船橋市夏見台三丁目10番3棟305号 代表取締役 種 野 晴 夫	平成11年 6月29日重任
	平成11年 7月 7日登記

整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

11/13

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	東京都大田区田園調布一丁目50番3号 代表取締役 牛尾治朗	平成12年 4月 5日就任
		平成12年 4月 6日登記
	<u>滋賀県草津市川原一丁目4番3号</u> <u>代表取締役</u> 山本正博	平成12年 4月 5日就任
		平成12年 4月 6日登記
	東京都杉並区阿佐谷北一丁目32番10-103号 代表取締役 山本正博	平成12年 5月 4日住所移転
		平成12年 7月 6日登記
	東京都目黒区緑が丘一丁目17番9号 代表取締役 西本正	平成12年10月 2日就任
		平成12年10月 2日登記
	愛知県豊田市平戸橋町平戸5番地6 代表取締役 土居正雄	平成12年10月 2日就任
		平成12年10月 2日登記
	川崎市麻生区高石五丁目21番13-5号 代表取締役 酒井進児	平成12年10月 2日就任
		平成12年10月 2日登記
	東京都日野市南平九丁目33番地の50 代表取締役 岩崎欣二	平成12年10月 2日就任
		平成12年10月 2日登記
	<u>監査役</u> 森 篤	平成 9年 6月27日就任
		平成12年 6月28日重任
	<u>監査役</u> 森 篤	平成12年 7月 6日登記
	<u>監査役</u> 穂積繁廣	平成10年 6月26日重任
		平成12年 9月30日辞任
	<u>監査役</u> 杉田玄太郎	平成12年10月 2日登記
	<u>監査役</u> 杉田玄太郎	平成10年 6月26日重任

東京都千代田区一番町8番地
株式会社ディーディーアイ
会社法人等番号 0199-01-021485

	<u>監査役</u> <u>松 本 善 臣</u>	平成10年 6月26日重任
		平成12年 9月30日辞任
		平成12年10月 2日登記
	<u>監査役</u> <u>照 井 利 明</u>	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
	<u>監査役</u> <u>安 藤 理</u>	平成12年10月 1日就任
		平成12年10月 2日登記
<u>監査役</u> <u>奥 田 碩</u>	平成12年10月 1日就任	
	平成12年10月 2日登記	
吸収合併	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 ケイディディ株式会社 東京都千代田区六番町6番地 日本移動通信株式会社を合併 平成12年10月 2日登記	
登記記録に関する事項	平成元年法務省令第15号附則第3項の規定により 平成11年 5月20日移記	

これは登記簿に記録されている開鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

平成12年10月17日

東京法務局
登記官

立 花 宣



整理番号 ク521537

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

13/13

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-093539
受付番号	10001980218
書類名	出願人名義変更届（一般承継）
担当官	佐藤 浩聡 7664
作成日	平成13年 1月16日

<認定情報・付加情報>

【提出された物件の記事】

【提出物件名】	権利の承継を証明する書面	1
---------	--------------	---

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001214]

1. 変更年月日	1998年12月 3日
[変更理由]	名称変更
住 所	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号
氏 名	ケイディディ株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000208891]

- | | |
|----------|---------------|
| 1. 変更年月日 | 1990年 8月31日 |
| [変更理由] | 新規登録 |
| 住 所 | 東京都千代田区一番町8番地 |
| 氏 名 | 第二電電株式会社 |
| 2. 変更年月日 | 2000年10月 5日 |
| [変更理由] | 名称変更 |
| 住 所 | 東京都千代田区一番町8番地 |
| 氏 名 | 株式会社ディーディーアイ |